

【法人の概要】

代表者名	会長理事 澤井 實	所管部(局)課	農政部 農業技術課		
所在地	山梨県甲府市飯田1-1-20	電話番号	055-223-3600		
ホームページURL	http://yamanashi-afa.jp/	E-mailアドレス	info@yamanashi-afa.jp		
資本金(基本財産)	3,094,760 千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨みらい農業協同組合		540,480 千円	17.5 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		507,750 千円	16.4 %
	3	山梨県		497,510 千円	16.1 %
	4	梨北農業協同組合		282,690 千円	9.1 %
	5	笛吹農業協同組合		273,860 千円	8.8 %
	6	南アルプス市農業協同組合		237,530 千円	7.7 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		221,210 千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合		161,480 千円	5.2 %
	9	全国農業協同組合連合会		55,620 千円	1.8 %
	10	全国共済農業協同組合連合会		53,300 千円	1.7 %
	出資その他	33 団体(者)		263,330 千円	8.5 %
	その他			千円	0.0 %
				3,094,760 千円	
設 目 経 概 況 等	立 的 緯 等	農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について債務保証を行なうことにより、資金の融通を円滑にさせ農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 平成30年度末の会員数は43団体(県・市町村、農協他)で、出資金額は30億9,476万円(前年同期比 増減なし)、保証残高は303億9,414万円となっている。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1	債務保証 農業協同組合・銀行等、融資機関の農業者等に対する貸付における債務保証を行う業務	1,718,900	1,457,570	2,661,890
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度								
		職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1	1				1	1				1	1							
	理事(非常勤)	11			1		10	11			1		10	8				1		7
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	3			1		2	3			1		2	3				1		2
	評議員	0						0						0						
	計	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	12	1	0	2	0	9	
職員	管理職	4	2				2	4	1			3	3	1						2
	一般職員	4	2				2	3	2			1	2	2						
	臨時職員	0						0					0							
	非常勤職員	0						0					0							
	計	8	4	0	0	0	4	7	3	0	0	0	4	5	3	0	0	0	2	
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性		1		1			2	役員 常勤					-		(千円)				
	女性		1					1	職員 常勤								(千円)			
	合計	0	2	0	1	0	0	3						32.0		3,447				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
収支状況	営業収益	142,137	116,639	114,994	△ 1,645
	売上高	142,137	116,639	114,994	△ 1,645
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	141,954	116,494	114,991	△ 1,503
	補助金収入	183	145	3	△ 142
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	17,225	19,139	19,062	△ 77
	運用益収入	17,225	19,139	19,062	△ 77
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	159,362	135,778	134,056	△ 1,722
	営業費用	90,481	103,190	117,248	14,058
	売上原価	2,341	2,192	3,402	1,210
	販売及び一般管理費	88,140	100,998	113,846	12,848
	人件費	62,916	66,469	56,757	△ 9,712
	その他の費用	25,224	34,529	57,089	22,560
	営業外費用	16	10	7	△ 3
	経常支出 計	90,497	103,200	117,255	14,055
	経常利益(損失)	68,865	32,578	16,801	△ 15,777
	経常外収入(特別利益)	782	635	1,784	1,149
	経常外支出(特別損失)	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	69,647	33,213	18,585	△ 14,628	
前期繰越利益(損失)	△ 7,288	0	0	0	
当期末処分利益(損失)	62,359	33,213	18,585	△ 14,628	
利益準備金・積立金等	62,359	33,213	18,585	△ 14,628	
次期繰越利益(損失)	0	0	0	0	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	4,246,706	4,220,968	4,222,220	1,252
	固定資産	34,009,586	31,652,316	30,398,728	△ 1,253,588
	資産 計	38,256,292	35,873,284	34,620,948	△ 1,252,336
	流動負債	449,640	373,749	381,173	7,424
	うち短期借入金	69,410	40,290	77,200	36,910
	固定負債	34,261,233	31,920,903	30,642,559	△ 1,278,344
	うち長期借入金	40,290	77,200	39,560	△ 37,640
	負債 計	34,710,873	32,294,652	31,023,732	△ 1,270,920
	資本金	3,094,760	3,094,760	3,094,760	0
	資本剰余金	388,300	450,659	483,871	33,212
利益剰余金	62,359	33,213	18,585	△ 14,628	
資本金 計	3,545,419	3,578,632	3,597,216	18,584	

(単位:千円)

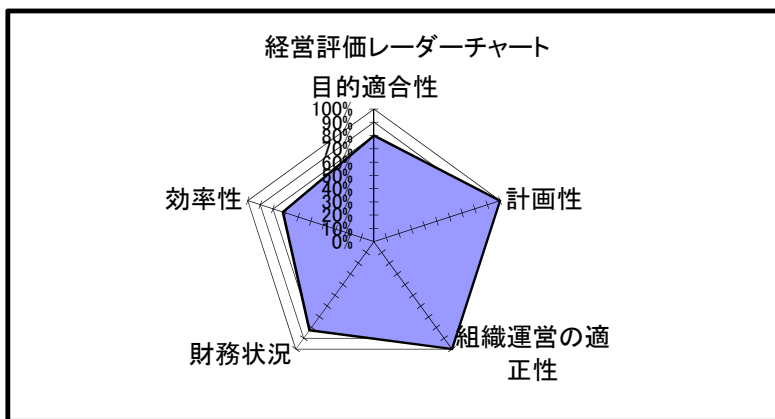
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	183	145	3	△ 142
	補助金 計	183	145	3	△ 142
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	183	145	3	△ 142
県の財政的関与の割合(%)	0.1	0.1	0.0	△ 0.1	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当無し
補助金(運営費)	該当無し
補助金(事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助を受け、融資の円滑化を図る。平成30年度は、農業近代化資金について積立必要額がこれまでの積立額を上回ったため、3千円の補助金を受領した。
委託金	該当無し
県債務負担実際残高	該当無し

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	38	82.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	94	79	84.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	農業者等が融資機関から農業経営に必要な資金等を借り入れる際、基金協会が保証人となることにより、円滑な資金調達を図ることを目的としており、公的保証機関としての必要性は高い。農業近代化資金新規引受額は前年比88%と減少したが、保証残高は前年比105%と増加している。農業信用保証保険制度が幅広く利用されるため、県内4金融機関と債務保証契約を締結し、取引拡大を図っている。
計画性	3年間の中期計画(平成31~33年度)を策定するとともに、単年度の計画を策定し、その分析・評価を行っている。
組織運営の適正性	規程類は整備されており、重要な意思決定は所定の手続きに則り行われている。事務リスクに留意し、マニュアルによる事務の確認を行うことで、リスクを洗い出し、コンプライアンスの向上に努めている。
財務状況	毎期確実に利益を計上しており、財務状況は安定している。借入金について、農林漁業信用基金への付保(再保険)状況に応じて制度上発生するものであり、業務上必要な借入ではない。
効率性	本年度新たに策定した中期経営計画に基づき、限られた人員の中、生活関連資金の保証引受を拡充し、安定した保証料収入が確保できるよう、効率的な事業運営に努めている。
総合的評価	財務状況について、経常損益・当期利益ともに黒字を計上し、継続して収益を確保している。前年のレーダーチャートと比較して大差なく、特に大きな問題の発生はない。事業量(新規保証引受)の増加に伴い、プロパー職員の増員が喫緊の課題であると認識している。



対応策	継続的に、財務収支の安定化に取り組む。今後も職員全員で意識共有を図り、費用を抑えるとともに、保証料収入・利息収入の増収・安定化を図る。また、保証料体系の見直しを行い、系統金融機関における保証シェアの確保に向けて、行政や関係機関等と連携して取り組むことによって、引き続き適正な事業運営を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法の設立目的に沿った事業展開を行っており、農業近代化資金の新規保証引受額は前年度を下回ったものの、保証残高は前年度を上回るなど、農業者等の融資の円滑化に貢献している。</li> <li>・県内4金融機関(山梨中央銀行、都留信用組合、甲府信用金庫、山梨県民信用組合)と債務保証契約を締結しており、農業者の資金調達方法を多様化し、利便性の向上に努めている。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度、新たに中期経営計画を策定し、事業方針や計画に反映させている。</li> <li>・債務保証全体においては、保証残高は計画を下回ったものの、新規保証引受額は計画を上回っている。また、代位弁済額は計画に比べ抑制されており、求償権回収についても計画を上回る実績を上げ、求償権残高が前年度に比べて減少するなど、成果を上げている。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた人員体制のなかで業務を執行しており、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組み、不祥事未然防止に係る取り組みを実施し、職員の意識向上等に努めている。</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況について、昨年度に引き続き黒字を計上し、継続して収益を確保している。</li> <li>・保証債務の弁済能力比率は、1,585%(農業信用保証保険法では200%以上と規定)と充実した状況にあり、経営の健全性が確保されている。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証実績は債務保証契約先の金融機関の実績に左右されるので、新たな中期経営計画に基づき、引き続き管理費等の削減に努め、効率的な運営を進めていく必要がある。</li> <li>・生活関連資金について、保証残高は減少したものの、新規保証は前年度を大幅に上回っており、今後も安定した保証料収入が確保できるよう、関係機関と連携を強化して保証業務の拡充強化に努めていく必要がある。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況について、昨年度に引き続き、経常損益、当期損益ともに黒字を計上している。</li> <li>・新たに作成した中期経営計画に基づき、新規保証の増加により保証残高を拡充させ、保証料による安定的な収益確保に努めるとともに、事業量増加に伴いプロパー職員の増員を検討するなど、適切な人員の確保・育成に努めることで、健全な経営が維持できるよう努めていく必要がある。</li> </ul>

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>A</b></p> <p>得点率 84.0 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、他機関からの出向者が年度途中で減員となったことから、人件費が減少し、人件費比率が低下した。また、生活関連資金に係る新しい保証の創設や一部融資の保証料引き下げ等の取組により、新規債務保証引受額が大幅に増加し、職員1人当たり貸し付け等取り扱い実績の評点が向上したため、効率性の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>・農業者の経営の近代化等を支援する農業近代化資金に係る債務保証についても、堅調に推移しているが、生活関連資金と合わせた資金全体としては、新規債務保証引受額について増加に転じたものの、債務保証残高については依然減少傾向が続いている。</li> <li>・前年度に引き続き当期損益が黒字となったため、前年度に生じた利益金を準備金として繰り入れることにより、財務基盤の強化が図られている。</li> <li>・今後も、安定した保証料収入の確保に向け、保証業務の拡充を図るとともに、求償権残高の縮減に努める必要がある。</li> </ul>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAバンク山梨が展開する農業関連資金および生活関連資金について、近年、新規保証引受額が増加傾向にあるため、プロパー職員を雇用し、業務量に応じた適正な人員の確保・育成に努めることで、引き続き経営の健全化と経営基盤の強化に取り組んでいく。</li> <li>・農業者等の信用力を補完し、農業経営等に必要な資金の円滑な調達を支援する公的保証機関としての役割を発揮するため、行政および融資機関との連携を強化し、農業近代化資金等、農業関連資金の利用向上に努めていく。</li> <li>・生活関連資金について、現状の一律保証料率では多様化する借入者リスクの吸収が困難となるケースが生じていることから、令和2年4月以降、借入者の信用リスクに応じた段階別保証料率を導入することで、新たな保証料率体系を構築し、安定的な保証料収入を確保するとともに、保証残高の減少という課題の解決に努めていく。</li> <li>・引き続き融資機関と連携し、大口保証案件の延滞状況を定期的に確認し、早期に延滞要因を把握することで、代位弁済の未然防止に努めるとともに、求償権の回収については、法的手続きも含めた回収強化を図り、求償権残高の縮減に努めていく。</li> </ul>
---